

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38829	
事業名	住宅のエネルギー源転換実証費						
評価担当課	所 属	環)環境都市推 環境エネルギー			電話番号	011-211-2872	
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市気候変動対策行動計画において、2030年にCO2排出量の少ない電気やガスを熱源とする暖房器の割合をH28年(2016年)33%→2030年80%、給湯器の割合をH28年(2016年)60%→2030年73%となることを目指している。本事業では、灯油から電気やガスを熱源とする暖房・給湯機器へ転換を行う市民へ補助を実施するとともに、市民の熱源転換における行動変容を促す。					
	事業内容(何を実施し)	<事業内容> 市民を対象に既存住宅で暖房・給湯機器のエネルギー源を灯油から電気やガスへ転換する改修のうち、CO2換算で30%以上の省CO2効果が得られるものについて、転換費用の一部と家庭用のガスコージェネレーション(コレモ)の導入費用の一部を補助する。 また、補助対象者へ実際の光熱費や快適性などの使用感のメリットについて、アンケートを実施する。 <令和5年度の実績> 寒冷地エアコン 41件 ヒートポンプ温水暖房 1件 エコキュート 2件 エコジョーズ+コレモ 2件					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	脱炭素社会実現に向けて、CO2排出量の少ない電気やガスを熱源とする暖房器の割合を、H28年(2016年)33%→2030年80%。給湯器の割合をH28年(2016年)60%→2030年73%にする。					
	他都市の状況	仙台市では事業者向けに重油等を使用するボイラーから都市ガスへ変更する場合の補助を行っているが、家庭向けでは事例がない。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外					
令和4年度決算額	1,637 千円	うち特定財源	1,636 千円	正規職員業務量	0.7 人工		
令和5年度予算額	24,000 千円	うち特定財源	24,000 千円	正規職員業務量	0.7 人工		
令和5年度決算額	14,326 千円	うち特定財源	14,326 千円	正規職員業務量	0.7 人工		
令和6年度予算額	11,000 千円	うち特定財源	11,000 千円	正規職員業務量	0.7 人工		
指標	アウトプット活動指標1	本事業による、補助件数(件)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		5	65	46	40	440	440
	アウトカム成果指標1	電気・ガスをエネルギー源とする暖房/給湯機器の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		41.3/63.7	46.1/64.9	41.5/63.7	51.0/66.0	55.8/67.2	70.3/70.7
		指標1の評価、未達理由、今後の考え方					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	「エコジョーズ+コレモ」の補助上限額及び補助対象設備の見直しを検討する。						